

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2021年7月12日)

(作成対象期間 2020年7月14日～2021年7月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
15期末(2017年7月11日)	11,176	900	18.8	1,627.14	29.6	102.8	0.5	2,487
16期末(2018年7月11日)	11,629	150	5.4	1,701.88	4.6	92.3	—	2,354
17期末(2019年7月11日)	10,771	0	△ 7.4	1,578.63	△ 7.2	97.0	—	2,033
18期末(2020年7月13日)	10,804	0	0.3	1,573.02	△ 0.4	94.9	—	1,877
19期末(2021年7月12日)	12,566	1,300	28.3	1,953.33	24.2	102.6	—	1,849

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

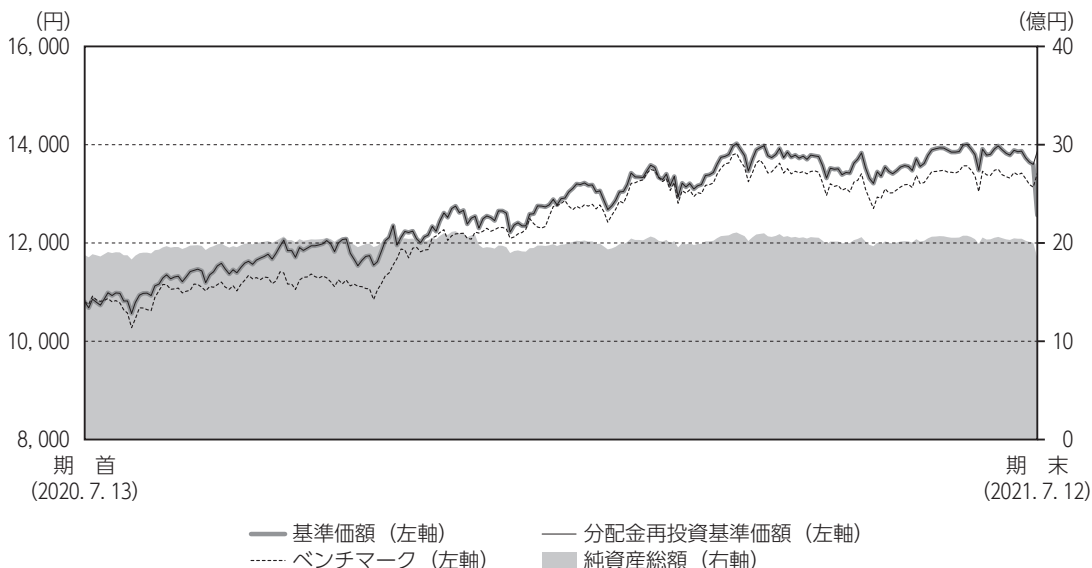
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOP I Xです。

基準価額・騰落率

期首：10,804円

期末：12,566円（分配金1,300円）

騰落率：28.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、国内外で経済の正常化が見え始めたことにより、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2020年 7月13日	円	%		%	%	%
	10,804	—	1,573.02	—	94.9	—
7月末	10,566	△ 2.2	1,496.06	△ 4.9	94.4	—
8月末	11,354	5.1	1,618.18	2.9	95.4	—
9月末	11,844	9.6	1,625.49	3.3	92.6	—
10月末	11,550	6.9	1,579.33	0.4	95.8	—
11月末	12,521	15.9	1,754.92	11.6	97.3	—
12月末	12,593	16.6	1,804.68	14.7	96.3	—
2021年 1月末	12,680	17.4	1,808.78	15.0	96.3	—
2月末	12,943	19.8	1,864.49	18.5	96.1	—
3月末	13,776	27.5	1,954.00	24.2	95.4	—
4月末	13,421	24.2	1,898.24	20.7	95.5	—
5月末	13,556	25.5	1,922.98	22.2	95.5	—
6月末	13,824	28.0	1,943.57	23.6	96.4	—
(期末) 2021年 7月12日	13,866	28.3	1,953.33	24.2	102.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.7.14 ~ 2021.7.12)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことが好感され、株価は強含みで推移しました。その後、5月に米国においてインフレ懸念が高まったことや、6月にFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まって米国金利が不安定化したことを受け、株価が下落する場面があったものの、国内におけるワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。世界的な景気や企業業績の先行きに対する不透明感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化に対する懸念など、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観視できない状況と考えます。一方で、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応の推進、国内外における経済活動の再開に向けた動きなどが金融市場の下支え要因になると考えます。

先行きが見通しづらい市場環境ではありますが、個別企業を丹念に調査することで、この苦境を乗り越え、成長し得る企業を見極めることが、当ファンドの中長期的リターンにつながるものと考えており、引き続き、基準価額の上昇に努めてまいります。

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率は、91%程度以上の高位を維持しました。

業種配分において、コロナ禍でも堅調な業績を背景に株価バリュエーションが大きく上昇した情報・通信業やサービス業の比率を下げました。一方、経済活動が活発化するに連れて一次産品価格の上昇や長期金利の底打ちが見られたことから、金融セクターや一部の市況敏感セクターの比率を上げたほか、バリュエーションが低下した内需関連セクターも選択的に増やしました。

個別銘柄では、バリュエーションの観点からS a n s a nやシグマクスなどを売却した一方、森永乳業やしまむらなどを新規に組み入れました。経済正常化への期待から景気敏感セクターの株価が大きく上昇し始めた一方、食品セクターの相対バリュエーションが過去10年で最低水準へ低下していた点に加え、世界でトップシェアを誇るラクトフェリンなどの機能性素材分野への成長期待から、森永乳業を組み入れました。また衣料品小売のしまむらは、コロナ禍の巣ごもり消費の恩恵を受けたばかりでなく、デジタル販促の積極化や発注の短納期化による値下げ販売縮小といった自己変革の成果が出始めていることを評価し、組み入れました。

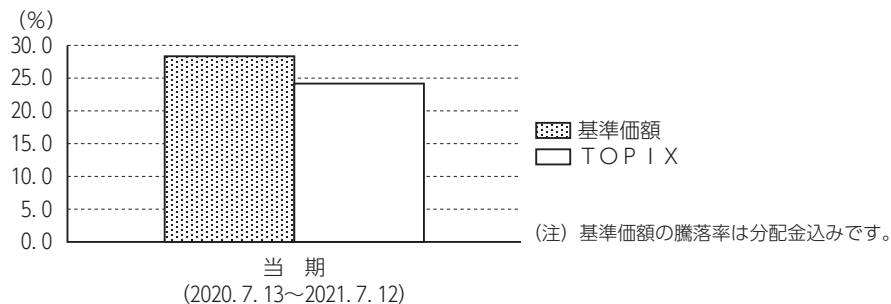
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本株マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は24.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は28.3%となりました。海運業やその他製品のオーバーウエートなどで業種別配分効果がプラスとなったことに加え、B E E N O S や S a n s a n などにより小売業や情報・通信業などの銘柄選択も基準価額にプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年7月14日 ～2021年7月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,300
対基準価額比率	（％）	9.38
当期の収益	（円）	1,300
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,089

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	248.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,907.74
(c) 収益調整金		1,135.74
(d) 分配準備積立金		1,096.95
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		4,389.43
(f) 分配金		1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		3,089.43

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

中国および米国経済は共にピークアウト感が見えることから、外需関連セクターにはやや慎重姿勢をとり、市況関連・景気敏感セクターの比率も徐々に軽減させていく方針です。国内でのワクチン接種が進み、国内経済の正常化が進展すると期待されることから、内需関連企業の業況は改善していくと期待しているものの、東京五輪開幕後の国内感染状況を注視していきます。外部環境に因らず、費用抑制などの自助努力の余地が大きい企業や、組織変革が業績にプラス効果となりそうな銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。また銘柄選定に際しては、企業の資本効率やキャッシュ創出力などに着目して調査・投資を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 14~2021. 7. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	210円	1. 658%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 686円です。
(投 信 会 社)	(113)	(0. 895)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0. 654)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0. 109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	66	0. 517	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(66)	(0. 517)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	277	2. 181	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

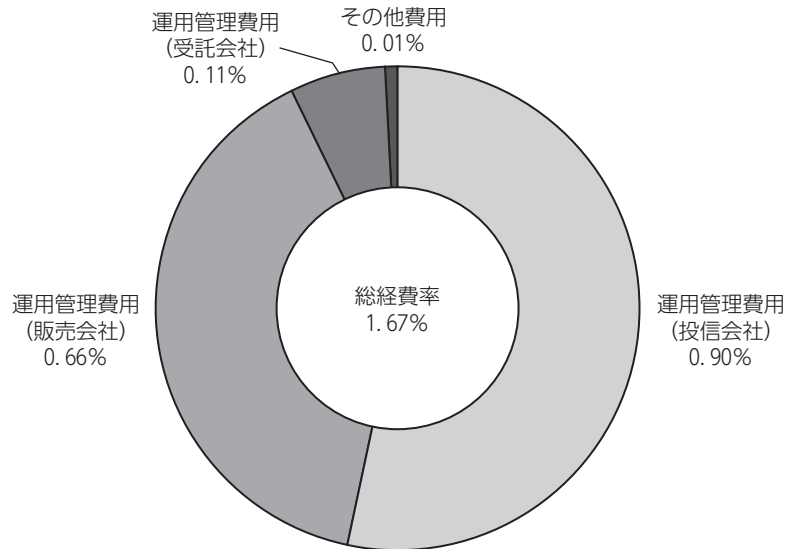
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ日本株オープン

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年7月14日から2021年7月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株 マザーファンド	1,312	3,960	130,509	370,990

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月14日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,354,824千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,614,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2020年7月14日から2021年7月12日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,646	1,958	22.7	9,708	1,627	16.8
コール・ローン	47,929	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合41.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月14日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,420千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,100千円
(B) / (A)	20.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	773,048	643,851	2,039,207

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,039,207	99.0
コール・ローン等、その他	21,182	1.0
投資信託財産総額	2,060,389	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,060,389,913円
コール・ローン等	19,242,888
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2,039,207,025
未収入金	1,940,000
(B) 負債	210,776,404
未払収益分配金	191,345,386
未払解約金	2,648,660
未払信託報酬	16,727,423
その他未払費用	54,935
(C) 純資産総額 (A - B)	1,849,613,509
元本	1,471,887,587
次期繰越損益金	377,725,922
(D) 受益権総口数	1,471,887,587口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,566円

* 期首における元本額は1,737,695,469円、当作成期間中における追加設定元本額は8,014,861円、同解約元本額は273,822,743円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,566円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,649,122円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	280,798,809
(c) 収益調整金	167,168,698
(d) 分配準備積立金	161,458,762
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	646,075,391
(f) 分配金	191,345,386
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	454,730,005
(h) 受益権総口数	1,471,887,587口

■損益の状況

当期 自 2020年7月14日 至 2021年7月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,423円
受取利息	189
支払利息	△ 2,612
(B) 有価証券売買損益	482,401,927
売買益	529,493,285
売買損	△ 47,091,358
(C) 信託報酬等	△ 33,529,718
(D) 当期損益金 (A + B + C)	448,869,786
(E) 前期繰越損益金	30,036,907
(F) 追加信託差損益金	90,164,615
(配当等相当額)	(167,168,698)
(売買損益相当額)	(△ 77,004,083)
(G) 合計 (D + E + F)	569,071,308
(H) 収益分配金	△ 191,345,386
次期繰越損益金 (G + H)	377,725,922
追加信託差損益金	90,164,615
(配当等相当額)	(167,168,698)
(売買損益相当額)	(△ 77,004,083)
分配準備積立金	287,561,307

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,300円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2021年7月12日)

(作成対象期間 2020年7月14日～2021年7月12日)

ダイワ日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

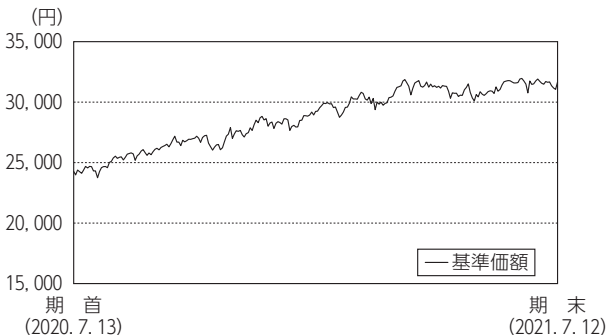
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2020年7月13日	24,262	—	1,573.02	—	95.0	—
7月末	23,747	△ 2.1	1,496.06	△ 4.9	94.5	—
8月末	25,556	5.3	1,618.18	2.9	95.5	—
9月末	26,697	10.0	1,625.49	3.3	92.7	—
10月末	26,069	7.4	1,579.33	0.4	95.9	—
11月末	28,304	16.7	1,754.92	11.6	97.4	—
12月末	28,505	17.5	1,804.68	14.7	96.4	—
2021年1月末	28,743	18.5	1,808.78	15.0	96.4	—
2月末	29,376	21.1	1,864.49	18.5	96.2	—
3月末	31,318	29.1	1,954.00	24.2	95.5	—
4月末	30,552	25.9	1,898.24	20.7	95.6	—
5月末	30,903	27.4	1,922.98	22.2	95.6	—
6月末	31,559	30.1	1,943.57	23.6	96.5	—
(期末) 2021年7月12日	31,672	30.5	1,953.33	24.2	93.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,262円 期末：31,672円 騰落率：30.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、国内外で経済の正常化が見え始めたことにより、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、幅広い圏で推移しました。2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことが好感され、株価は強含みで推移しました。その後、5月に米国においてインフレ懸念が高まったことや、6月にFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見直しから早期の上利上げ観測が強まって米国金利が不安定化したことを受け、株価が下落する場面があったものの、国内におけるワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。世界的な景気や企業業績の先行きに対する不透明感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化に対する懸念など、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観視できない状況と考えます。一方で、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応の推進、国内外における経済活動の再開に向けた動きなどが金融市場の支え要因になると考えます。

先行きが見通しづらい市場環境ではありますが、個別企業を丹念に調査することで、この苦境を乗り越え、成長し得る企業を見極めることが、当ファンドの中長期的リターンにつながるものと考えており、引き続き、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、91%程度以上の高位を維持しました。

業種配分において、コロナ禍でも堅調な業績を背景に株価バリュエーションが大きく上昇した情報・通信業やサービス業の比率を下げました。一方、経済活動が活発化するに連れて一次産品価格の上昇や長期金利の底打ちが見られたことから、金融セクターや一部の市況敏感セクターの比率を上げたほか、バリュエーションが低下した内需関連セクターも選択的に増やしました。

個別銘柄では、バリュエーションの観点からSansanやシグマフシスなどを売却した一方、森永乳業やしまむらなどを新規に組み入れました。経済正常化への期待から景気敏感セクターの株価が大きく上昇し始めた一方、食品セクターの相対バリュエーションが過去10年で最低水準へ低下していた点に加え、世界でトップシェアを誇るラクトフェリンなどの機能性素材分野への成長期待から、森永乳業を組み入れました。また衣料品小売のしまむらは、コロナ禍の巣ごもり消費の恩恵を受けたばかりでなく、デジタル販促の積極化や発注の短納期化による値下げ販売縮小といった自己変革の成果がはじめていることを評価し、組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は24.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は30.5%となりました。海運業やその他製品のオーバーウエートなどで業種別配分効果がプラスとなったことに加え、BENOSやSansanなどにより小売業や情報・通信業などの銘柄選択も基準価額にプラスに寄与しました。

*ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

中国および米国経済は共にピークアウト感が見えることから、外需関連セクターにはやや慎重姿勢をとり、市況関連・景気敏感セクターの比率も徐々に軽減させていく方針です。国内でのワクチン接種が進み、国内経済の正常化が進展すると期待されることから、内需関連企業の業績は改善していくと期待しているものの、東京五輪開幕後の国内感染状況を注視していきます。外部環境に因らず、費用抑制などの自助努力の余地が大きい企業や、組織変革が業績にプラス効果となりそうな銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。また銘柄選定に際しては、企業の資本効率やキャッシュ創出力などに着目して調査・投資を行っていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	149円 (149)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	149

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2020年7月14日から2021年7月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,904.1 (5.8)	千円 8,646,436 (—)	千株 3,575.3	千円 9,708,387

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2020年7月14日から2021年7月12日まで)

買 付	当			期 売 付	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
Sansan	千株 50.5	千円 318,417	円 6,305	Sansan	千株 59.7	千円 487,464	円 8,165
オイシックス・ラ・大地	86.2	289,019	3,352	BEENOS	191.3	373,033	1,949
TDK	14.4	254,094	17,645	トランザクション	244	280,526	1,149
トヨタ自動車	29.4	226,917	7,718	オイシックス・ラ・大地	86.2	276,508	3,207
セブン&アイ・HLDGS	51.7	206,054	3,985	ブイキューブ	80.2	275,585	3,436
ニチレイ	66	190,346	2,884	エニグモ	200.5	255,886	1,276
NEC ネットエスアイ	96.9	186,864	1,928	ピジヨン	51.4	241,580	4,700
ブイキューブ	80.2	184,148	2,296	商船三井	53	218,471	4,122
日立	35.7	183,016	5,126	光通信	9.5	204,949	21,573
三井金属	44.5	176,956	3,976	日本瓦斯	40.6	197,829	4,872

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,522,045 千円	93.0 %
コール・ローン等、その他	341,113	7.0
投資信託財産総額	4,863,159	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,863,159,195円
コール・ローン等	179,382,150
株式 (評価額)	4,522,045,280
未収入金	158,702,665
未収配当金	3,029,100
(B) 負債	2,400,000
未払解約金	2,400,000
(C) 純資産総額 (A - B)	4,860,759,195
元本	1,534,694,508
次期繰越損益金	3,326,064,687
(D) 受益権総口数	1,534,694,508口
1万口当り基準価額 (C / D)	31,672円

* 期首における元本額は1,904,895,903円、当作成期間中における追加設定元本額は14,095,893円、同解約元本額は384,297,288円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株オープンV A 890,842,833円、ダイワ日本株オープン643,851,675円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,672円です。

■損益の状況

当期 自 2020年7月14日 至 2021年7月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	102,646,402円
受取配当金	102,703,470
受取利息	539
その他収益金	1,361
支払利息	△ 58,968
(B) 有価証券売買損益	1,193,747,377
売買益	1,543,151,613
売買損	△ 349,404,236
(C) その他費用	△ 1,384
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,296,392,395
(E) 前期繰越損益金	2,716,720,897
(F) 解約差損益金	△ 714,952,712
(G) 追加信託差損益金	27,904,107
(H) 合計 (D + E + F + G)	3,326,064,687
次期繰越損益金 (H)	3,326,064,687

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。